

ウクライナ危機: 対ロシア経済制裁にかかる日本の「コスト」

—エネルギー禁輸に起因するダメージに懸念。不測の事態に備えを—

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

要旨

ウクライナ問題を契機として、欧米諸国とロシアとの関係が悪化している。欧米諸国は、外交を通じた事態解決への糸口を残す一方で、クリミアの「独立」宣言とロシアの編入の後、ロシアに制裁を課した。また、ロシアが情勢を悪化させるような動きをとれば、制裁を強化すると表明している。その1つとして経済制裁の発動も検討されている。

ヨーロッパは、今回の対ロシア制裁に関しては、米国と比べるとやや引いた姿勢が目立っている。その一因は、ロシアとの経済的な結びつきが強まっていることに求められる。ロシアとの関係を強化しようとしていた日本もまた、EU同様に難しい立場におかれているとされる。もっとも、ロシアは、日本の輸出先としては1.5%を占めるに過ぎない。

経済制裁は諸刃の剣であり、対象であるロシアはもちろん、短期的には発動側にもダメージが及ぶ。仮に日本、およびEUのロシア向け輸出が皆無となる場合、日本経済に対するダメージは0.2%程度になると見積もられる。生産関連では、輸出品目構成の特徴から輸送機械の減少が相対的に大きめとなり、鉄鋼、非鉄金属などにも誘発効果が働く。

日本にとりロシア向け輸出機会の喪失よりも大きなダメージになると心配されているのが、ロシアのエネルギーの禁輸である。日本のエネルギー供給におけるロシア依存度は、2013年には4%まで上昇している。しかし、ロシアの穴を埋める代替供給を一切確保できないという状況は想像しにくい。例えば、国際エネルギー機関を軸とした国際的な連携は、有意な対応策となる。また、今回、ロシア寄りのポジションをとっていない中東が代替供給先となることは、十分にありうることである。むしろ、懸念されるのは、国際石油市場における供給構造の変化が、原油価格の上昇をもたらす可能性である。ロシアの石油輸出減で価格が\$30/bbl上昇する場合、その日本経済下押し効果は1%を超える可能性がある。

対ロシア経済制裁から派生する日本経済へのインパクト概算

想定要因		仮定	実質GDPへの影響
1	日本のロシア向け輸出喪失	ゼロに	-0.2%程度
	日本のEU向け輸出減少	EUのロシア向け輸出がゼロになることで日本のEU向け輸出が約1%減	
2	国際エネルギー価格上昇	原油・LNG輸入価格\$30/bbl相当上昇 代替供給により数量不足には陥らず	-1%程度

日本は、原子力発電所を停止させたことで、エネルギー自給率を3%まで急落させ、輸入化石燃料への依存を高めている。もとより、先進国の中でもとりわけ輸入依存度が高く、エネルギー安全保障上の脆弱さが指摘されていた。今日、状況は、いっそう危ういものになっている。エネルギーの安定的な供給は、常に約束されたものではないことを肝に銘じる必要がある。そうしたリスクに備えることは、喫緊の、そして不変の課題である。

キーワード: ウクライナ危機、ロシア、経済制裁、日本、ヨーロッパ、エネルギー安全保障

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp